



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス

コード番号 4299 URL <https://www.himacs.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 岡田 喜久男 TEL 045-201-6655

四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	11,415	0.4	1,019	58.9	1,022	58.3	688	59.1
2020年3月期第3四半期	11,368	2.9	641	△15.2	646	△15.1	433	△15.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 658百万円 (57.6%) 2020年3月期第3四半期 417百万円 (△21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	70.62	—
2020年3月期第3四半期	44.38	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	10,667	8,354	78.3	867.19
2020年3月期	10,314	8,089	78.4	829.97

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 8,354百万円 2020年3月期 8,089百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	12.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	△1.6	1,300	28.5	1,300	27.8	900	29.6	91.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 本日(2021年1月29日)発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「株式の無償割当てに関するお知らせ」をご参照ください。
- 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2021年3月1日付で普通株式1株につき0.2株の割合で自己株式の無償割当てを行う予定です。2021年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割及び株式無償割当ての影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	12,412,992株	2020年3月期	12,412,992株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,779,664株	2020年3月期	2,666,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	9,743,297株	2020年3月期3Q	9,746,141株

（注）当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
受注及び販売の実績	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の大幅な減少や設備投資の悪化が続いており、依然として厳しい状況にあります。また、感染が一旦収束に向かい、景気を持ち直しの動きが見られたものの、冬季を迎えて感染が再び拡大しており、経済活動の正常化に向けては、なお時間を要する状況にあります。

情報サービス産業におきましては、競争力強化や将来の成長のために、新しいデジタル技術を活用し、戦略的に新たな付加価値を生み出していく、いわゆる、デジタルトランスフォーメーション(DX)※に取り組む企業が増加し、需要の拡大が期待されております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、企業収益や事業運営上で多大な影響を受けている業種においては、IT投資を控えるなどの影響もあり、直近の特定サービス産業動態統計における情報サービス産業の売上高推移は、対前年同月比でマイナスに転じております。

このような経営環境の下、当社グループは、「中長期経営計画 C4 2022」の第3ステップの初年度である当期においては、①既存の受託開発事業(コアビジネス)の拡大、②DX案件の積極的受注、③体質強化への投資継続、④開発人員の増強に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客との対面による営業活動等の自粛を余儀なくされましたが、テレワークやオンライン会議等を活用し事業活動を継続いたしました。

その結果、連結売上高11,415百万円(対前年同四半期増減率0.4%増)となりました。利益面では、前年度に発生した様な不採算案件が無い一方、採算性の高い案件を計画通りに遂行できたことなどから、営業利益は1,019百万円(同58.9%増)、経常利益は1,022百万円(同58.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は688百万円(同59.1%増)となりました。

また、サービス分野別の売上高については、システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、銀行及びクレジット業界向け案件が拡大した一方、保険業界向け一部案件が収束及びメンテナンスフェーズに移行したことなどにより、4,601百万円(対前年同四半期増減率15.7%減)となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、全業種において継続的に受注したことなどにより、6,814百万円(同15.3%増)となりました。

(※) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がIoT、AI、ビッグデータ等の先端デジタル技術を活用して、新たな製品・サービス、ビジネスモデルを創出すること。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は10,667百万円となり、前連結会計年度末(10,314百万円)と比較して352百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が85百万円、売掛金が149百万円、仕掛品が69百万円それぞれ増加するなど流動資産合計が319百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,313百万円となり、前連結会計年度末(2,225百万円)と比較して87百万円増加しました。これは主に、冬季賞与の支給により賞与引当金が284百万円減少した一方、増益により未払法人税等が71百万円、未払消費税等その他流動負債が313百万円、それぞれ増加するなど流動負債合計が76百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,354百万円となり、前連結会計年度末(8,089百万円)と比較して265百万円増加しました。これは主に、自己株式の増加176百万円による減少があった一方、配当金の支払244百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益688百万円の計上などにより利益剰余金が444百万円増加するなど株主資本合計が295百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期など、引き続き不透明な状況であります。当第3四半期連結累計期間の実績及び第4四半期連結会計期間の見通しを踏まえ、通期の業績予想を改めて精査した結果、前回の通期業績予想数値を上回る見通しとなりました。

当期の売上高につきましては、前回発表予想の水準を維持する見通しです。

一方、利益面につきましては、採算性の高い案件が順調に遂行されていること及び、外部環境の影響を受け、戦略的な投資や経費が一部未消化となる等により、前回発表の予想数値を上回る見通しとなりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,759	5,844
売掛金	2,088	2,237
仕掛品	41	110
その他	57	73
流動資産合計	7,946	8,264
固定資産		
有形固定資産	106	127
無形固定資産	77	65
投資その他の資産		
長期預金	1,100	1,100
その他	1,088	1,113
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,186	2,210
固定資産合計	2,369	2,402
資産合計	10,314	10,667
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	640	614
未払法人税等	147	218
賞与引当金	606	322
役員賞与引当金	20	21
その他	491	804
流動負債合計	1,904	1,980
固定負債		
退職給付に係る負債	309	320
その他	13	13
固定負債合計	322	333
負債合計	2,225	2,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	693
利益剰余金	7,576	8,020
自己株式	△883	△1,060
株主資本合計	8,047	8,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
退職給付に係る調整累計額	38	10
その他の包括利益累計額合計	42	12
純資産合計	8,089	8,354
負債純資産合計	10,314	10,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,368	11,415
売上原価	9,394	9,171
売上総利益	1,974	2,244
販売費及び一般管理費	1,332	1,225
営業利益	641	1,019
営業外収益		
雑収入	5	7
営業外収益合計	5	7
営業外費用		
雑損失	0	3
営業外費用合計	0	3
経常利益	646	1,022
税金等調整前四半期純利益	646	1,022
法人税等	213	334
四半期純利益	433	688
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	688

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	433	688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
退職給付に係る調整額	△14	△29
その他の包括利益合計	△15	△30
四半期包括利益	417	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417	658
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式（普通株式）の取得に係る事項について決議いたしました。2020年11月10日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）における買付けにより、株式数154,000株、取得価額190百万円を取得いたしました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,779,664株、1,060百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式無償割当て)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年3月1日付で株式の無償割当てを行います。

(1) 株式無償割当ての目的

当社保有の自己株式を有効に活用し、株主の皆様へ還元するとともに、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式無償割当ての概要

①無償割当ての方法

2021年2月28日（日曜日）（実質的には2021年2月26日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき普通株式0.2株の割合をもって、当社が保有する自己株式を無償で割当てます。

②無償割当てにより増加する株式数

無償割当て前の発行済株式総数	12,412,992株
無償割当てを行わない自己株式の数	2,779,664株
無償割当てにより交付する株式の総数	1,926,665株
無償割当て後の発行済株式総数	12,412,992株

(注) 上記は2020年12月31日時点について記載しており、今後、基準日までに自己株式の取得または処分に伴い、無償割当てを行わない自己株式の数及び無償割当てにより交付する株式の総数並びに無償割当てに際して交付する自己株式の数に変動が生じる場合があります。

③割当ての日程

基準日公告日 2021年2月12日  
 基準日 2021年2月28日  
 効力発生日 2021年3月1日

(注) 基準日当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的には2021年2月26日（金）となります。



3. その他

(受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の受注及び販売の実績を示すと、次のとおりであります。

①受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	4,227	△18.8	1,010	△14.7
システム・メンテナンスサービス	6,502	9.6	1,552	12.5
合計	10,728	△3.7	2,562	△0.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

②販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	4,601	△15.7
システム・メンテナンスサービス	6,814	15.3
合計	11,415	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	1,519	13.9
	証券	325	△39.8
	保険	4,235	△11.8
	クレジット	2,095	50.7
金融小計		8,173	1.4
非金融	公共	843	△26.8
	流通	570	14.5
	その他	1,827	10.4
非金融小計		3,241	△2.0
合計		11,415	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。